



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東
 コード番号 6957 URL <https://www.shibaura-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 葛西 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 星ノ谷 行秀 (TEL) 048-615-4000
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,418	37.2	2,806	235.0	2,816	241.9	1,684	200.8
2021年3月期第2四半期	11,240	△15.3	837	△24.2	823	△29.2	559	△32.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,945百万円(677.5%) 2021年3月期第2四半期 250百万円(△70.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	218.44	—
2021年3月期第2四半期	72.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	38,784	26,627	68.6
2021年3月期	37,265	25,467	68.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 26,590百万円 2021年3月期 25,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	19.2	5,000	59.4	5,000	58.1	3,300	47.7	427.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名)、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,779,865株	2021年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	91,381株	2021年3月期	62,894株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,711,010株	2021年3月期2Q	7,711,559株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2021年11月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、第1四半期は米国や中国を中心に景気の回復が見られました。一方で第2四半期は新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大や半導体不足などにより生産活動が制約され、景気の回復ペースは減速しました。

国内経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に、製造業を中心として企業業績は改善しておりますが、半導体及び材料不足、新型コロナウイルス感染症再拡大も懸念され、先行きは回復基調ではあるものの依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおいては新型コロナウイルス感染症予防に取り組みつつ、中期経営計画（Sense the Dynamics）達成に向けて引き続き取り組んでおります。製造面では、IT技術を活用した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動など品質・生産性向上への取り組みを行うとともに、入手が困難と予想される材料の互換品選定等を行い安定的に供給出来る体制を整えております。販売面では、オートモーティブ向けセンサの拡販を積極的に展開しております。また、当期より新人事制度を導入し、働き方の多様化への対応や人材育成にも努めております。

各事業分野の売上高は、ホームアプライアンスは75億8千7百万円（前年同四半期比30.6%増）、オートモーティブは48億2千3百万円（前年同四半期比49.2%増）、インダストリアルは18億4千9百万円（前年同四半期比32.4%増）、その他は11億5千8百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

香港芝浦電子で発生した送金詐欺による被害額2億7千6百万円を特別損失として計上しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比37.2%増の154億1千8百万円となりました。損益面におきましては、営業利益28億6百万円（前年同四半期比235.0%増）、経常利益28億1千6百万円（前年同四半期比241.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億8千4百万円（前年同四半期比200.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比15億1千9百万円（4.1%）増加し、387億8千4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比16億2千7百万円（6.1%）増加の282億8千4百万円、固定資産は前連結会計年度末比1億7百万円（1.0%）減少の105億円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が6億1千8百万円増加したこと並びに商品及び製品が4億9千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、減価償却が進んだこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比3億5千9百万円（3.0%）増加の121億5千7百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比10億1千1百万円（12.3%）増加の92億1百万円、固定負債は前連結会計年度末比6億5千2百万円（18.1%）減少の29億5千5百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が6億円増加したこと及び未払法人税等が2億9千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比11億6千万円（4.6%）増加し、266億2千7百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、当期利益の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.2%から68.6%（前連結会計年度末比0.4ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、117億4百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億3千8百万円（前年同四半期比43.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益25億4千2百万円及び減価償却費7億4千9百万円等の資金の増加が、棚卸資産の増加9億2千8百万円及び法人税等の支払額6億4千1百万円の資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億2千6百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。これは主に、(株)福島芝浦電子のサーミスタ素子生産能力増強のための機械導入等による有形固定資産の取得による支出2億3千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億5千3百万円（前年同四半期は得られた資金20億1千4百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億6千7百万円及び配当金の支払5億8千2百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の状況、今後の事業環境等を勘案し、当期の業績予想の見直しを行った結果、2021年5月10日に公表いたしました2022年3月期通期における業績予想及び配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2021年11月8日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,896,410	12,167,446
受取手形及び売掛金	6,059,863	6,130,979
電子記録債権	1,034,802	1,582,508
商品及び製品	1,603,312	2,100,210
仕掛品	3,537,680	3,746,071
原材料及び貯蔵品	1,425,675	1,696,158
その他	1,099,305	861,353
流動資産合計	26,657,050	28,284,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,566,290	4,411,730
機械装置及び運搬具(純額)	3,051,746	2,833,677
その他(純額)	1,409,696	1,513,174
有形固定資産合計	9,027,733	8,758,582
無形固定資産		
	249,105	223,413
投資その他の資産		
投資有価証券	355,465	391,660
退職給付に係る資産	582,754	667,377
その他	392,917	459,058
投資その他の資産合計	1,331,137	1,518,096
固定資産合計	10,607,976	10,500,093
資産合計	37,265,026	38,784,819

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,061,972	4,662,005
短期借入金	1,483,536	1,466,056
未払法人税等	594,854	889,908
賞与引当金	496,032	540,154
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	1,503,558	1,618,206
流動負債合計	8,189,954	9,201,331
固定負債		
長期借入金	3,219,061	2,564,875
役員報酬BIP信託引当金	64,782	61,183
退職給付に係る負債	163,517	161,242
その他	160,372	168,413
固定負債合計	3,607,733	2,955,714
負債合計	11,797,688	12,157,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,098,588	2,098,588
利益剰余金	20,356,010	21,457,443
自己株式	△111,623	△313,483
株主資本合計	24,487,587	25,387,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,523	230,529
為替換算調整勘定	789,920	1,017,623
退職給付に係る調整累計額	△47,434	△44,526
その他の包括利益累計額合計	945,009	1,203,626
非支配株主持分	34,741	36,986
純資産合計	25,467,338	26,627,773
負債純資産合計	37,265,026	38,784,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	11,240,430	15,418,970
売上原価	8,866,958	10,921,369
売上総利益	2,373,472	4,497,601
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	550,531	570,829
賞与引当金繰入額	112,972	138,024
役員賞与引当金繰入額	35,000	25,000
退職給付費用	16,301	24,424
役員報酬BIP信託引当金繰入額	6,834	35,210
その他	813,961	897,149
販売費及び一般管理費合計	1,535,600	1,690,638
営業利益	837,871	2,806,963
営業外収益		
受取利息	2,045	2,432
受取配当金	2,967	4,720
受取地代家賃	6,592	6,992
助成金収入	4,429	7,032
保険解約返戻金	9,474	—
その他	10,848	7,736
営業外収益合計	36,357	28,914
営業外費用		
支払利息	4,932	6,008
為替差損	44,087	8,551
その他	1,530	4,973
営業外費用合計	50,550	19,533
経常利益	823,678	2,816,344
特別利益		
固定資産売却益	—	338
投資有価証券売却益	—	10,703
特別利益合計	—	11,041
特別損失		
固定資産処分損	14,429	9,160
在外子会社における送金詐欺損失	—	276,213
特別損失合計	14,429	285,374
税金等調整前四半期純利益	809,248	2,542,011
法人税、住民税及び事業税	203,429	922,653
法人税等調整額	44,129	△67,406
法人税等合計	247,558	855,246
四半期純利益	561,690	1,686,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,765	2,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	559,924	1,684,420

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	561,690	1,686,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,988	28,005
為替換算調整勘定	△279,986	227,703
退職給付に係る調整額	2,486	2,908
その他の包括利益合計	△311,487	258,617
四半期包括利益	250,202	1,945,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,436	1,943,037
非支配株主に係る四半期包括利益	1,765	2,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	809,248	2,542,011
減価償却費	827,470	749,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,459	44,121
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	△6,992	△3,598
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	△25,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98,667	△80,318
受取利息及び受取配当金	△5,012	△7,153
支払利息	4,932	6,008
為替差損益(△は益)	4,830	△3,365
固定資産処分損益(△は益)	14,429	8,822
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,703
売上債権の増減額(△は増加)	1,113,649	△478,402
棚卸資産の増減額(△は増加)	△487,665	△928,761
未収消費税等の増減額(△は増加)	394,563	281,908
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,641	△36,398
仕入債務の増減額(△は減少)	△884,245	488,363
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,265	△131,801
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△105,941	71,404
在外子会社における送金詐欺損失	—	276,213
その他	△20,153	△6,168
小計	1,478,362	2,756,513
利息及び配当金の受取額	4,786	6,967
利息の支払額	△5,437	△5,777
法人税等の支払額	△196,367	△641,439
法人税等の還付額	31	1,316
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	—	△279,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,376	1,838,276

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,812	△176,075
定期預金の払戻による収入	106,806	159,402
有形固定資産の取得による支出	△212,962	△233,254
有形固定資産の売却による収入	13	401
無形固定資産の取得による支出	△91,811	△5,500
投資有価証券の売却による収入	—	14,781
その他	△6,107	△86,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,874	△326,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△415,093	△667,121
自己株式の取得による支出	△66	△240,669
自己株式の処分による収入	13,826	38,809
配当金の支払額	△581,952	△582,273
非支配株主への配当金の支払額	△91	△80
その他	△2,431	△2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,014,191	△1,453,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,526	107,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,933,166	165,706
現金及び現金同等物の期首残高	6,812,147	11,539,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,745,314	11,704,921

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出売上については、従来、船積日基準で収益を認識しておりましたが、財を顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,166千円減少し、売上原価は8,374千円減少し、販売費及び一般管理費は1,368千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,423千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。